

## 6

### エルピディオ・キリノ

——冷戦期アジア指導者の肖像——

あさ の ゆき ほ  
浅 野 幸 穂

はじめに

出典 『アジアトレンド』第13号 第14号

I キリノからマグサイサイへ【一部略】

1980年12月 1981年3月

II キリノとアメリカ【一部略】

III アジアにおける冷戦段階とフィリピン

【略】

IV 結び——キリノの復権——

はじめに

最近の占領下日本の再評価作業が示すように、戦後から35年を経た今、戦後のアジア史を見直し、書き替える機運はますます強くなっている。それだけの時間的距離をおいて、物事の遠近や位置づけもたしかとなり、当時余儀なくされた平板的な歴史認識、すなわち左右からの善玉、悪玉的な理解から自由になれる条件にわれわれはおかれている。さらに70年代に入ってからのアジアの冷戦構造の崩壊がこの機運を促している。またこれまで手のとどかなかった公文書類の公開も進んで(米国の場合20年以前は原則公開、それより近

くでも公開審査の請求が可能), 今までと違った観点での見直しも裏付けが可能となってきた。

フィリピンの場合も、今までの、独立後の対米従属と旧体制の支配、弾圧によるフク団の壊滅、60年代以降のナショナリズムの発展、マルコスによる体制の再編・強化、といっただけのステロタイプな理解では済まなくなっている。独立後のフィリピンの歴史過程はもっと葛藤と波乱にみち、当事者の重大な選択行為があったのではなからうか。ここでキリノ大統領を取り上げるのも、彼がもっとも重大な転換期に処した主体的行為によって、その時代の断面を鮮やかに照らし出しているように思われるからである。

フィリピン共和国第2代大統領(1948~53年)エルピディオ・キリノは、同国の政治史上不遇な存在である。1948年4月、当時副大統領であったキリノはロハス大統領の急死のあとを襲って大統領に就任、49年、選挙の洗礼を受けたあと、53年、その再選の野望はラモン・マグサイサイの前にあえなくついでることになる。彼は、独立運動時代以来、ケソン、オスメーニャに次ぐ声望をもっていたロハス、彗星のように戦後のフィリピン政界に登場したマグサイサイに前後を挟まれて「腐敗と無能」の形容詞を冠して呼ばれることが多い。とりわけ後者との対比でそのような評価がなされる。マグサイサイが「民衆の英雄」として死後も「アジアのノーベル賞」マグサイサイ賞にその名をとどめ、最近に至るまで少なくとも4点の伝記が捧げられている<sup>(1)</sup>のに、キリノの場合は寡聞にして1点も知らない。「負け犬の反共政治家」的な評価は果たして彼に対する正当な扱いであろうか。

## I キリノからマグサイサイへ

### 1. 1953年の選挙<sup>(1)</sup>

1953年11月のフィリピン大統領選挙は、選挙フィーバーで有名なフィリピ

ンでもとりわけ激烈にたたかわれ、アメリカの明確な選択のもとに、1人の新しい英雄が産み出された。彼、マグサイサイは、かつての上司、現職のキリノに対し、キリノの出身州を唯一の例外として全国で文字通り地すべりに圧勝した(291万票対131万票)。この時マグサイサイは46歳の男盛り、全国津々浦々の村落段階にまで精力的に足を伸ばし、大演説でなく短かく印象的なことばで、汚職非難、公明選挙、大衆の生活改善、米国との友好、を直接大衆に語りかけた。清新でダイナミックなスタイルが、特に病身(49年選挙以前から健康に問題があった)、老齢、貴族的なキリノとは対照的に、大衆をとらえたことはまちがいない。

しかしマグサイサイの真の勝因は、各界各層を捲き込んだ国民運動的な効果的マシーンを確立したところにあった。独立以来政権から遠ざかっていたナショナリスト党は、フク団討伐の成功で人気あがるマグサイサイをリベラル党から迎え入れ、これに民主党や国民市民党など小会派が加わって野党連合の形がととのったが、さらに各種組織の加わる画期的な全国運動となってキリノを包囲した。キャンペーンの主力はむしろ「マグサイサイを大統領に」運動(MPM)に結集した若いエリート層であった。これまで政党組織で掬われなかった彼らは、前年のアイゼンハワー選出キャンペーンにも学んで、ライオンズ・クラブ、青年商工会議所など経済人から、学生、婦人、カトリック、市民団体、報道人に至る国民各層を広汎に組織化した。

1953年の政治配置と選挙の様相を決定したのは1951年の中間選挙である。なかでも特筆すべきは中間選挙当時から始まった自由選挙国民運動(NAMFREL)の役割である。キリノを当選に導いた1949年の選挙は、手段をえらばぬ汚ない選挙として悪名高く、対立候補のラウレルは当選を盗みとられたとして敗戦を認めず、その地元バタンガスでは暴動が起ったほどである。キリノの悪評はここから発することが多く、国民をして投票(ballot)に絶望させて弾丸(bullet=フク団)の道に走らせたとも言われる。NAMFRELは自由投票を呼びかけそれを確保する国民運動として組織され、それが選挙管理委員会を動かした結果、自由選挙のための治安維持、投票監視と不正の排除に国

防省の協力を実現することができた。この結果、中間選挙では、与党が従来使っていた警察軍、地方警察、私兵の動員の手段を封じられ、野党ナショナルリスタ党が上院改選9議席を独占した。与党に身をおきながら軍の自由選挙擁護の作戦を陣頭指揮したマグサイサイには内外から「民主主義の救世主」という賞讃が集中するに至った。1951年の選挙は与党側の選挙干渉の道を封じると同時に、マグサイサイを国民的イメージとして押し出すことで53年の登場に道を開いた。NAMFRELは1953年の選挙のベースを作り、そこからマグサイサイ・マシーンを用意して行く。

「自由選挙」という一見非の打ちどころのない、民主主義回復の、しかも国民を「草の根から」動員した運動であったが、中立的な姿をとりながら、実質はそれ自体反キリノ運動であった。そこには、演出者としてのアメリカの意志が貫いていた。

第1に、マグサイサイその人の出身、経歴、背景がアメリカの申し子の要素を具えていた。中流上層の名家出身(下層出身といういうのは伝説。むしろキリノの方が下層官吏の家から身を起し、苦学して大学を出て官界に入り、ケソンに見出された)ではあるが、大学中退、1地方バス会社の支店支配人で、戦前の地方政治でも無名に近かった彼を中央の檜舞台に押し出したのは、戦時のゲリラ活動を通じたアメリカとの関係である。彼こそ、現マルコス大統領と並んで、戦後の勢力再編成の中で、古い地方有力政治家の復活に伍して登場したゲリラ出身新興政治勢力の典型的な例である<sup>(2)</sup>。彼は上陸した米軍から、サンバレス軍管区司令官、ついで同州軍事知事に任命されたが、戦後第1回の総選挙(1946年)では、ゲリラ復員者とその家族をバックに、名だたる旧政治家を蹴落して下院議員に当選、やがて国防委員長に就任する。米国からバック・ペイその他各種給付、恩典の伴うゲリラ隊員としての認知、および給付増額運動は、戦後の政治家の最大の利権、したがって政治基盤の源泉となったが、マグサイサイは、米軍上陸時1,100人のゲリラを最終的に10倍の10,441人に認定させることに成功する<sup>(3)</sup>など、ゲリラの利益代表であり、国防委員長として渡米して交渉に当たってもいた。米国との人的関係は密接化した。

さらに米国は、フク団反乱の脅威増大に面して、旧政治家との結びつきがつよく扱いにくいフィリピン軍人事の刷新と組織の再編を実行して、フク団討伐を効果的に展開する国防長官としてマグサイサイを見出した。マグサイサイは、カウエン大使と米合同軍事顧問団（JUSMAG）の強い要請でキリノに任命され<sup>(4)</sup>、米側の期待によく応えた。50年9月、特殊任務を帯びて来比したランズデール大佐（表向きはJUSMAG軍事顧問、実はCIA政策調整局在比責任者<sup>(5)</sup>）の回顧録は、マグサイサイと文字通り寝食をともにして、軍の再編、軍内肅正、士気高揚、フク団に対する心理作戦、民事対策、などの事業を実施させたことを語り、さらにマグサイサイ擁立運動の裏面で活動し、キリノ政権側からつけ狙われさせない事情を証言している<sup>(6)</sup>。

実際、各種資料は、1951年の公明選挙推進から、1953年、自己の指名した大統領実現に至るまで、多様な民主主義キャンペーンの背後で、アメリカのあらゆる手段が駆使されたことを物語っている。

「われわれは、1951年11月の選挙がただ行われるだけでなく、暴力やインチキがないという特徴をもつ条件の下で行われることを保証するために、影響力を行使しなければならない」とカウエン大使は國務省宛に、1951年2月15日付で電報を送った。國務長官も大使館宛に4月25日、「米国政府がきわめて細心に51年と53年の選挙を見守る」ことをフィリピン政府、国民に認識させることを必須として、まずフィリピンの新聞編集者への工作を指示している<sup>(7)</sup>。マグサイサイは大使に対し3月段階ですでに公明選挙のために軍を使いたいと表明している。そして大使館側は、彼の地位を弱めたり、困惑させたり、孤立させたりしないよう一貫して気を使っている<sup>(8)</sup>。

NAMFRELの中心的活動家であったフェレル、アデボソ、サンファンはいずれも復員軍人会指導者で米国とつながりが深かった。CIAはこの国民運動組織のために、ガブリエル・カプランを送りこみ、実質的な運営者とした<sup>(9)</sup>。マグサイサイ選出キャンペーンでは、ランズデールが育てた心理作戦の民事部長、クリソル少佐が宣伝工作に、マナハン、ガストンなどランズデールの人脈が組織工作に当たった。在比米企業やアメリカ人からは資金が流され

た<sup>(10)</sup>。

米政府を代表する大使もこのキャンペーンの一翼であった。カウエン大使は51年選挙直前、NAMFREL集会で公然と支援演説を行い、米国報道機関のマグサイサイのイメージアップに種々の便宜を図っている。51年選挙を終ると離任するが、国務省極東政策顧問兼国務長官相互安全保障問題特別補佐官として働いた<sup>(11)</sup>。その中で、トルーマン図書館カウエン文書に残る一通の匿名の手紙は、53年選挙2カ月前の9月2日付JからG宛でフィリピン向け資金や物件の非公然の受渡し方を打合せている。無署名のコピーが残っている点、恐らくJはカウエンその人であろう<sup>(12)</sup>。

あとを承け継いだスプルアンス大使は、軍人特有の正義感で、さらに直接的にキリノと対決し、マグサイサイを盛り立てた。【中略】

「タイム」「ライフ」「コリアーズ」はじめ米国の代表的報道機関が、民主主義を救うマグサイサイのイメージアップに動員された。ランズデールらの手で、52年6月のライオンズ国際大会(メキシコ)の基調演説者にマグサイサイを招請する工作が行われ、立寄ったワシントンでは、大統領、国務、国防長官らが会談するなど大歓迎が行われた。

1953年選挙直前には、投票の不正があった時にアメリカが支援するクーデタ計画の噂さえ流され、実際スビック基地でマグサイサイと米海軍司令官が秘密会談した。米合同軍事顧問団からは選挙の実施を監視するチームが派遣された<sup>(14)</sup>。

キリノは11月12日、敗戦を認め「選挙の実施はわれわれの投票権を純粹に国内的事件として行使する上で何びとの干渉もなく……」と述べたが、18日の記者会見ではJUSMAGキャノン代表のマグサイサイ荷担を示す秘密メモを非難、25日には「アメリカはわれわれが国内問題を運営するに当っては独りにしておいてほしい」と述べている点からすると、精一杯の皮肉であったろう<sup>(15)</sup>。

## 2. 忌避されたキリノ

アメリカがマグサイサイ擁立を決めたのはいつであろうか。1950年10月の劇的な共産党政治局急襲事件もあり、1951年に入ると米当局の文書には「新任の有能な国防長官」に触れる記事がしばしば見える<sup>(16)</sup>。1951年秋自由選挙の立役者となったことで評価が定まった時点と52年6月のライオンズ大会—訪米の間と考えられる。52年6月4日付國務省儀典長のハワイハウスのコネリー宛書簡は、マグサイサイを大統領に会見させることを依頼して「1953年の選挙でフィリピンの大統領候補になる可能性が強い」と述べている<sup>(17)</sup>。

一方、アメリカがキリノを見限った時点はと言うと、後述の1950年におけるアメリカとの葛藤からみて、すでにこの早い時期に、再選支持の目はなくなったと見てよかろう。すでに49年のキリノの最初の選挙の時にもアメリカの態度は冷やかであった。【中略】アメリカはなぜキリノを嫌ったのであろうか。

マグサイサイは就任に当って「正直で能率的な政府」を標榜した。対照的にキリノは「腐敗と無能」の故に内外の攻撃的となってきた。今日、マグサイサイを政権につけるためのアメリカのあらゆる手段を行使した介入をあげた研究者たち（例えばシャロムやそれに基づくところの多いコンスタンチーノ<sup>(18)</sup>）も、中国革命の成功以来戦略的重要性の高まったフィリピンの自壊を防ぐために、アメリカが、腐敗によって国民の支持を失ない、失政によって経済・政治危機を招いたキリノを、安定化を進める上で担当能力なしと見て敢て見限った、と見ている。その点では「腐敗、無能」説の延長の上に立っている、と言えるし、またキリノをマグサイサイから区別する特質を見失わせることになっている。

腐敗について言えば、「鳥や蜂までも投票した」と言われる49年の一大選挙干渉、財政資金のばら撒き、弟のアントニオ・キリノ判事を片腕とした利権（事業契約、ポスト、外貨割当など）誘導、反対派に対する露骨な政治的術策な

ど、いずれも事実であろう。しかし汚職・腐敗はロハス時代の復興援助の余剰軍需資材処分問題以来、戦災と窮乏という事情もあり、今日に至るまでこの国の政治のいわば永遠的問題であって、野党はたえず汚職排撃によって政権に挑戦してきたのである。ある意味では低開発国における本源的蓄積過程とも考えられる。マグサイサイがそれを免れたかに見えるのは、米国の資金と影響力を借りたからだけのことであって、ゲリラ認知問題における対米特殊関係、国防省・軍の利用など、どれをとっても決して格別清潔なわけではない。【中略】

すでに早く1960年前後の時点でキリノ政権の実績について公正な評価を下したのは、ゴレイ教授の功績である<sup>(20)</sup>。彼は、選挙の洗礼を経たあとの50～53年のキリノ政権期を、(1)選挙の改革、(2)米比相互防衛条約締結による安全保障問題の解決、(3)フク団問題の鎮静化、(4)経済環境の急速な改善、を成果として挙げている。【中略】こういえば、どの点をとってもそれこそ、援助をてことした米国の圧力の成果あるいはマグサイサイの功績という声も出ようが、教授は基本的に、ベル調査団や米側援助機関でなく比側の成果であり、マグサイサイの功績にしても背後にある大統領としてのキリノの支持の下になされたことを忘れてはならない、としている。

【後略】

## II キリノとアメリカ

### 1. キリノを見るアメリカの眼

前節で1953年のアメリカによるフィリピン指導者の劇的スイッチの成功を見たが、当時のアメリカをここまで駆り立てたものを理解するには、実は1953年、あるいは1951年を見ただけでは不十分である。1949年中国革命後のアジア情勢の急転と米国極東政策の転換に対応して、米比関係の緊張が頂点に達

した1950年という時期（53年の選挙はその関係の最終決着にすぎない）をとることによって謎が解けるのである。【中略】

キリノの政治行動はそれと対立したアメリカ側の証言からもっとも明確となろう。1950年の米外交文書集<sup>(1)</sup>を読むと、国務省やマニラの米大使館など米当局者のただごととは思われない、すさまじいばかりのキリノ不信に驚かされる。

キリノへの攻撃は、彼の危機対処能力への不信から、「無知」「虚栄」「道徳的無責任」「常習的強情」など、人格的悪罵にまで及んでいる。しかし仔細に吟味すると、アメリカをして、一緒にやって行けないと結論させた彼の政治的行動のキーワードは、「ナショナリスト」である。

1950年11月のアメリカ国家安全保障会議（NSC）の政策文書（NSC84/2）は「フィリピン政府指導部は、米国に対し友好的ではあるが、極端に神経質で、フィリピン人の眼に国家主権の侵害と見えるような米国の行動に疑惑をもっている。単にフィリピン世論のみならず、アジアの世論も一般に、フィリピン独立の取消しないし切り詰めを暗示すると解釈できるような米国の行動にはとりわけ神経質であることがわかる」<sup>(2)</sup>と指摘している。外交文書には、これに類するキリノ評価がしばしば見られる。少し長いが、次に挙げるアチソン国務長官の4月20日付トルーマン大統領宛覚書（原案はメルビー・フィリピン東南アジア部長。帰国中のカウエン大使の意向が反映していよう）は、その見方をよくパラフレーズしている。

「国務省の見るところ、フィリピン問題解決の第1の、そして主な障害はキリノ大統領その人である。彼と交渉したあらゆる経験は1つの結論を示している。それは、彼の態度に著しい変化がない限り、彼との交渉は不可能だということである。彼は国の問題を理解したり、解決を示したりする能力はおよそあらわしたことがない。うぬぼれた虚栄と傲慢のために、理解力ある人からの助言を無視する方向に走る。狭量と執念深さのために、もっとも側近の助言者といえども、何か不愉快なこととか、彼が聞きたくないと考えられることを耳に入れることにはばかる。彼があらゆる決定を

自分でやると言いはるので政府は実質上まひ状態になっている。【中略】

もしキリノ大統領が今のコースをとりつづけるなら、フィリピンは予測できる将来に崩壊と災厄に向かうものと確信する。我々は、彼が正しい救済措置をとる能力がないと思われるか、それとも米国が彼と満足に協力できるか、という事実を直視すべきである。中国の崩壊から学ぶべき教訓があるとすれば、不適當な乗物に当たたらそれは投出すか動かなくしておいて縁起のよい車に乗換えるべきだということである。」

覚書はこのあと、(1)キリノの性行に十分配慮しながら国内改革、政権基盤の拡大、建設的な開発計画を開始させるような可能な圧力をかけるか、(2)米国がフィリピン人を励まして大統領を強行的に交代させるか、(3)タイディングなど、野党を含めた知比派上院議員の特別使節団を送り、時局の重大性と彼の政権への信任の欠如を率直に語り、大統領権力行使に他の人々を参加させるか、という3つのシナリオを検討している。そして(1)の不確実性、(2)の「帝国主義的干渉」に伴う逆効果、などの点から(3)に傾いている<sup>(3)</sup>。【中略】

しかしこれはあくまでアメリカ側の見方である。他人の助言を聞かない、取り入れない、自分で何でもやろうとする、のはアメリカ人に対してである。裏を返してフィリピン側から見ればアメリカの圧力や干渉に抵抗する人物ということである。当時キリノは危機乗り切りのため、ゲリラの認知と給付改善問題、戦災補償増額要求など一連の援助を米国に期待しており、その意味で決して反米ではないが、小国としての立場の弱さを、交渉過程での二枚舌、意図的漏洩や情報操作、責任転嫁、大使をとびこえた直接交渉など多彩な彼一流の手管でカバーしたのである。特に対比経済調査団派遣に見るように、援助受入れに当って独立間もない共和国に対する米国の干渉、主権侵害に対しては執拗に抵抗して譲らなかった。【中略】

キリノのこの政治行動は「フィリピン人はただ地理的にのみ東方に属する」として「西洋世界の一部」たることを標榜した前任のロハス<sup>(6)</sup>とも、「アメリカを心から尊敬し信頼し」「JUSMAGにこの上なく協力的で、たえずその助言と支援を求め利用している」<sup>(7)</sup>のマグサイサイとも明らかに際立っている。ロ

ハス政権下で彼が兼任外相として行ったタフな対米交渉（特に基地交渉）にその傾向はすでに現われている。【後略】

## 2. キリノとアメリカの争点

キリノの、ナショナリスチックな政治行動は当然、この時期のフィリピンのもっとも重大な問題をめぐる米国との対立として現われる。1950年当時の最大の問題は、フク団反乱情勢の重大化ということであった。特に米国はこの問題を重視した。キリノのアメリカ側との対立点は、まず、このフク団に対する態度、さらにその基本的な実体認識の相違ということであり、そこから当然、対策としての軍の再編（軍事面）と米国経済調査使節団（ベル調査団）の受入れ問題（社会経済面）にも及ぶ。また1949年以来の太平洋条約構想、関連して米比相互防衛条約（1951年8月）のような安全保障問題としてもあらわれた。

### (1) フク団の実体認識

1950年当時のフィリピンの安定性をもっとも脅かしたのはフク団（フクバラハップ=抗日人民軍、のちHMB=人民解放軍）反乱の問題である。フィリピン側もアメリカ側もこの問題解決が関心の的であった。

しかしキリノのこの問題のとらえ方は、アメリカ側と明らかに異なり、ここにもっとも基本的な対立が存在した。ところでこの対立を理解するには、フク団反乱の発展の岐路となった、2年前の1948年の事件を見なければならぬ。大統領就任まもないキリノがこの時取り組んだフク団の特赦問題の経過がその対立をもっともよく表わしているのである。

4月15日就任時、治安と政府への信頼の回復をかかげたキリノは29日、反乱の中心地、中部ルソン4州の治安情勢を視察し、「治安キャンペーンをもう一度活発化させるが、それは軍事的というより社会経済的性格のものだ」と語った<sup>9)</sup>。キリノは特使として弟のアントニオ・キリノ判事をフク団首領レイ

ス・タルクとの秘密交渉に当らせ、その結果、6月21日に至ってタルクは姿を現わし、キリノは特赦宣言に署名した。続いて議会は特赦を承認し、タルクは奪われていた議席を回復した。

交渉の合意条件は、報道によると、次の通りであった。(1)特赦の主要目的は民主的自由の達成にある、(2)特赦は全面的、一般的、無条件、(3)タルクの大統領会見は降伏とは解釈されない、(4)信教、言論、集会、結社の自由を保障、(5)工業化と民族資本の奨励、(6)農民へ土地をより平等に分配する農地改革制定、(7)外国の影響や統制を脱した政策の追求により独立を実質的なものとする<sup>(10)</sup>。

特赦受付期間は当初20日間とされ、結局2回延長されて8月15日までとなったが、8月31日に至って大統領府は交渉打切りを声明した。

#### 【中略】

交渉経過を吟味するとキリノのフク問題対処における独自性が浮かび上る。従来、フク側の登録が進まず、ついに特赦流産に至ったことにつき、武器提出要件が、農村で警察軍、地方警察、地主私兵と対峙するフク団の足枷になったことが指摘されるが、実はキリノはそれを絶対条件としていない。

キリノはアメリカ代理大使に対し8月半ばの段階で、(1)武器提出よりも彼らが農場に帰り、不平地域の平和が樹立されることに関心をもっている、(2)フクは銃の登録をするか訴追されるか、どちらかである、(3)タルクは本来の意図以上に特赦宣言を拡大し政府の全体計画に米軍基地引揚げを含めるよう指図しようとしている、(4)失望させる要因が多いが、フク計画の最終成果については全般的に楽観している、旨語っている。【中略】

その他、特赦期間中もフク団側と交渉を重ね、警察軍4州司令官の一時停職、警察軍分遣隊の農村部活動制限、私兵の武装解除などを受入れて実施した。また7月22日には予算400万ペソの限定的なものであるが、農園の取得と入植地、公共事業、普及・職業教育、作物・住宅ローン、社会保障、巡回医療など6項目の社会救済計画を採択した<sup>(11)</sup>。十分誠意のある態度と言えよう。

特赦が破れたのはなぜか。この期間、警察軍の側の特赦への懐疑、不満が頻々と語られ、それとともに各地で、明らかに警察軍の指令サボタージュによる小競合いも絶えることがなかった。【中略】

このように特赦が破れたについて、警察軍のサボタージュがある一方、フク団の側でも議会主義か武装闘争かをめぐる路線の確立していない時期であり、タルクの説得が不調に終り条件履行がしにくかった面もあろう。

しかしここで注目されるのは、すでに表われているように警察軍の密接なJUSMAGとの関係からみて、サボタージュにアメリカの意向が反映していた点である。ロケット代理大使の国務長官宛8月15日の電報は、前日ジョーンズJUSMAG司令官が秘密情勢報告を行い「もとはフク特赦はすばらしいことと考えていたが、今は大統領がフクに行きすぎた譲歩をしたと考えている」として、もっときびしい立場を維持し、火器登録は特赦を行う明確な前提条件であって妥協や言い抜けは許さないと断言すべきであった、さらに、フク団との対決をこれ以上延ばしてはならない、と述べたことを報告している<sup>(17)</sup>。また8月1日報告は「政府のフク団への降伏にひとしい」と論評している<sup>(18)</sup>。コンスタンチーノはキリノ判事のインタビューで交渉に対する米国の圧力をたびたび示唆されたという<sup>(19)</sup>。フク団取り込みにも自信をもつキリノの思い切った譲歩と、この機会にフクを押しつぶそうとするアメリカ側の意志とのあざやかな対照を見ることができる。

【中略】キリノはその就任のわずか40日前、外国勢力と関係をもち、その保護と支援の下に軍事独裁を狙うと性格づけてフク団とPKMを非合法化したロハス<sup>(20)</sup>とは対照的に、フク団指導部は共産主義者ではあるが、とくにタルクなど戦前の社会党の流れをくむ指導者は、軍事的討伐で追い込むよりは、その社会経済的救済要求を受入れることで体制内に呼び込むことができ、一方で、基本的対米関係には手はつけないが、フク団の民族主義的要求を利用し、対米交渉に臨むことができるという認識に立っていたと思われる。フク反乱情勢の重大性についても、政治的思惑はあろうが、常に楽観的に評価していた<sup>(21)</sup>。

一方アメリカ当局は、フク団反乱の基本条件として農村不安は認めながら、危険な体制破壊者の面を重視し、フクのかかげる貿易投資関係や軍事基地に対するナショナリズムの要求に不安を感じ、軍事的解決に傾かざるを得なかった。【中略】

もちろん1950年前後、朝鮮戦争を中心としたアジアの冷戦の本格化で、キリノのようなとらえ方は否応なく後退せざるを得なくなるが、それでもキリノは、1951年、53年とタルクを相手に投降をすすめる工作を行った。【中略】

またタルクの側も、53年の選挙に当り、自己の担当するフク団第1、2地方司令部に、「わが国の内政問題にアメリカが干渉することに勇敢に反対したときに見せた人格の力を尊敬していたから」キリノ支持を呼びかけた事実は興味深い(これに対してラバラ主流派はボイコット、南部ルソンなどではマグサイサイ支持であった)<sup>(24)</sup>。

## (2) フィリピン軍の再編

1950年に入ってからフク団の攻勢に面して、基本的な軍事面での対処として、フィリピン軍の再編が急務であったことはまちがいない。独立後のフィリピン軍は米国に軍事基地を提供する代りに防衛を米軍に頼っていたから、その主要任務、したがってその編制は国内治安維持本位であった。またその装備も全面的に米国援助に頼り、米合同軍事顧問団(JUSMAG)の指導、助言を受けていた。フク団非合法化に伴う47年末のロハス大統領の改革によって、内務省管轄下で治安維持に任ずる警察軍(国家警察)は1万7千、これに国防省下の陸海軍常備軍1万5千のうちの3千人が加わって対フク団戦闘に当たっていた。しかし情勢緊迫化につれ、国家警察力で本格的反乱に対処できないことが明らかとなった。フィリピン軍、警察軍の2本立ては機構的に重複している上に、「反徒の活動が組織的ベースで行われているので、警察軍は小さい(99人)小隊組織では、大規模で効果的な戦闘行動能力をもたない」上に、「全島に散らばり、規律、訓練とも戦前の標準以下である」というのがJUSMAGの評価であった<sup>(25)</sup>。【中略】

3月、マグサイサイ下院国防委員長、国防省、内務省、軍首脳、JUSMAG代表らと協議を重ねたキリノは、陸軍、警察軍、空軍、沿岸警備隊、業務部隊の5司令部の新編制を発表した(50年12月大統領行政命令)。機構上のトップ・ヘビーの改善など行政改革、参謀本部指揮系統と責任の明確化、警察軍の大幅な陸軍への配置替えがはかられ、その結果、第3表のように戦闘部門の比重は格段に増大した。戦闘部隊では各1200人から成る10の大隊戦闘チーム(BCT)が編成され、砲、装甲軍、戦車を持ち、従来の毎日、作戦後守備隊に帰る部隊とちがって、補給しつつ長期に作戦できる歩兵部隊となり、戦力は飛躍的に増大した。【中略】

なるほど、これは軍を近代化、能率化する措置ではあったが、フィリピン政府・軍の側に生じていた抵抗にも理由があった。

【中略】

第3表 フィリピン軍編制

(51年1月現在)

	以 前 (50年1月)	現 行 (51年1月)	提 案 (51年7月)
軍本部、国防省など	562	497	559
陸 軍	6,169	21,648	34,467
戦闘部隊	2,402	—	—
BCT15隊	—	15,818*	17,881*
BCT10隊	—	—	11,900
技術勤務	3,637	4,588	5,392
警 察 軍	17,123	7,834	7,500
空 軍	2,681	3,193	3,542
海 軍	2,263	2,582	3,109
合 計	32,429	40,342	54,569**

(出所) JUSMAG, *Semi-Annual Report*, Jan. 18, 1951, p. 6, NA, RG334, *JUSMAG Philippines*.

\* ほかに韓国派遣の1BCTおよび野戦砲兵大隊1がある。

\*\* 51年6月30日実績は54,079。JUSMAG, *Semi-Annual Report*, July 18, 1951.

その背景には、49年の大統領選をめぐる政治対立もあれば、戦前からの経緯によって生じた軍内部の複雑な派閥対立【中略】もあった<sup>(26)</sup>。しかし注目すべきことに、これだけ装備、予算、訓練と米軍の全面的影響下にある<sup>(27)</sup>フィリピン軍内にかなり強い米国不信があったことである。JUSMAG司令官から統合参謀本部（JCS）宛1948年9月9日付書簡（第2回半年報告）は、次の通りロハス死後の米＝比軍間の関係悪化を憂慮している。「国防軍、警察軍司令部ともそのスタッフは考え方と行動の独立性を強め、本顧問団からの助言を受け入れることにためらいがある。これは彼らの『成長』にともなう健康な<sup>・</sup>し<sup>・</sup>と<sup>・</sup>と考えられるが、また、あらゆるフィリピン政府の活動にあらわれてきたナショナリスチックな傾向の増大と、米国がフィリピン軍に目に見える援助追加をしないことへの不満増大をも反映している」<sup>(28)</sup>。また、「過去6カ月間、米政府が追加の補給品、装備その他有形の物質的支援を提供しないことに対するフィリピン軍本部の不満の増大、および、期待できる援助がどれ位で、いかに現実的に立案しなければならないか、JUSMAGが、フィリピン政府の幻滅をさませようと努力したことから生じた憎悪は、軍本部スタッフをJUSMAGから疎隔させた」<sup>(29)</sup>。同様な指摘は毎報告で繰返されている<sup>(30)</sup>。

#### 【中略】

それというのも、米側は、基地提供に対する対価としての防衛約束および軍事援助の補助、という相互性の図式で一応考えながら、実際はもっぱら自国の極東戦略という観点で考え、フィリピンに対してはご都合主義的なことが多かった。さらに、独立以来フィリピン軍の兵力、編制はじめ、すべては米統合参謀本部（JCS）－JUSMAGの線で青写真がおろされてきた。それが、いかに合理的に見えようとも、現実にはフィリピンの政治風土の中で機能すべきフィリピン軍にとってそのまま合理的とは限らなかった。例えば独立から47年の改革まで、国内治安維持が陸軍の憲兵司令部の担当だったのは、戦時中対日協力的だった警察軍の復活を米側が嫌ったためである<sup>(33)</sup>。また、軍事基地交渉の過程で、比側が首都区域の米軍駐留に同意しなかった結果、米側は46年12月、在比基地の戦略的・政治的意義に再検討を加えた結果、米

軍の駐留を海空軍だけにとどめ陸軍守備隊を引揚げることに決めた<sup>(34)</sup>。【中略】

最後に、再編の担い手となる幹部の人事も問題であった。先のJUSMAG—JCS書簡は、国軍と警察軍の参謀長の近く行われる更迭に期待をつないでいるが<sup>(36)</sup>、期待されて登場したはずのカスタネーダ国軍、ラモス警察軍参謀長ともやがて米側の忌避の対象となってくる。キリノは更迭に強く抵抗したが、援助を圧力にして結局、カスタネーダやラモスは切られてゆく。米側は50年9月、カウエン大使やJUSMAGを通した工作で、カングレオンからマグサイサイへと国防相の更迭に成功し、この、JUSMAGに常に指導と助言を求め、その信任厚いマグサイサイを通して米側に協力的な人脈が形成されて行く。

【後略】

### (3) ベル調査団と米国援助

フク団問題解決に当り、軍事面と並んで不可欠な経済社会改革の実施については、軍事面以上の米比間のはげしい対立が生じた。前述のキリノに対する米側の不信は、特に米国経済調査団派遣問題をめぐってエスカレートしたのである。

問題は、調査団の構成であった。前年秋大統領に選出されたキリノは、1950年2月6日のトルーマンとの会談で、経済情勢全般にわたり検討を加え、勧告を出し、米国の支援できる計画を作成する調査団の派遣を要請しトルーマンが合意したことになる。ところが帰国したキリノは米比両国代表から成る「合同調査団」だとして譲らず、フィリピンの報道でもアメリカ使節団反対論調が高まった。アメリカ側は、フィリピン側代表が参加する合同使節団では歯に衣着せぬ「率直で誠実な勧告」は期待できないとして、米国だけの調査団という原則を頑として譲らなかった。キリノがゲリラ認知、戦災補償追加など米比会談での不調、「東南アジア連合」構想の頓座に対する国内政治的立場から、例によって事実を偽っていると見て、「早晩なすべき対決の

好機」<sup>(38)</sup>と考えたのである。

【中略】

米側のいうようにキリノの抵抗が単に自己の政治的体面とか虚栄とだけ見るのは皮相に過ぎよう。キリノが米側の非妥協的態度を伝えたカウエン大使に、自分に対する米側の不信をなじって涕泣し、「祖国がアメリカの援助の乞食になる位ならどん底に落ちる」のをえらぶと叫んだ<sup>(40)</sup>、というエピソードには彼の真意がこもっていると思われる。

2月6日の米比会談の米側議事録によるとキリノの側が、トルーマン大統領に、日本におけるドッジのような米国経済調査団の可能性を提案し、トルーマンがこの提案に最大の関心を示し、もっとも深い同情的な考慮を払うと答えた、という形になっており<sup>(41)</sup>、自分の方が依頼し合意しておきながら、キリノが帰国後変節したように匂わせている。しかし先立つ2月2日付国務長官の大統領宛メモランダムでは、「援助の依頼があった時は、フィリピン政府が自身国内財政と外貨ポジションを改善する措置をとり、アメリカの援助がフィリピン経済安定化に資するよう有効に利用できるというより明確な分析があるまでは、これ以上の対比贈与援助の根拠がない、という国務省見解の線に沿って調査団派遣を話し合う」というシナリオができていたことがわかる。つまり、1945年以来15億ドル以上の対比米国政府援助・支出は浪費された。状況が悪化したらアメリカが請け出してくれると当てにしているフィリピンの思い違いに対し、まずフィリピンのドラスチックな改革がなければ、援助の追加がないことを率直に断固として語ることを決めていたのである<sup>(42)</sup>。【中略】

調査団派遣が決まったのちも、米国の干渉的態度とキリノの抵抗は、調査報告の内容、発表方法、勧告実施過程、と継続された。

ダニエル・ベルを団長とする調査団は10月9日、米大統領宛調査報告書(『ベル・リポート』<sup>(45)</sup>)を提出、これは10月26日キリノ大統領に伝達され、のち公表された。

報告は、経済困難の問題を根本的に解決するため、生産と生産能率増大、

賃金と所得の向上，経済の多様化の創出，を指摘したあと，別掲の勧告を行った。

報告は経済問題の全面的分析の中で，政府の無力，非能率，汚職と国民の不信にも及んでいる。また(7)にあるように，援助供与の条件としてこの勧告の実施は厳格に監視されることになった。主権国家に対して異例のものと言える。

したがって報告は発表自体政治的なものとなった。公式発表に先立つ『US ニュース・エンド・ワールドリポート』誌スクープに触発されて10月25日，大統領府広報部リリースは「評論員」名で，フィリピンの「破産」「汚職」のより完全なお手本はアメリカのゆすりや浪費的生活様式にある，として，アメリカはフィリピンに20億ドルを注ぎ込んだと語りながら，フィリピン人がマッカーサーを迎えるために数十億ドルの生命と財産を支払ったことを忘れていて，と皮肉った。カウエン大使はこの「侮辱」にはげしく抗議し，キノは翌日前記声明を否認する大統領府声明を発表した<sup>(46)</sup>。

#### 【中略】

ベル報告をめぐる米比対立は，さらに技術援助実施過程で，1952年12月，

#### 『ベル・リポート』勧告要旨

- (1) 増税，租税構造改革，徴税機構改善など財政確立。
- (2) 農業技術，農業信用，開拓，農地改革，など農業生産改善。
- (3) 新規産業奨励，フィリピン開発公社設立など経済の多様化。
- (4) 25%の特別輸入税ないし外貨取得税賦課，為替・輸入管理の改善，米比友好通商航海条約締結と現行通商協定再検討など国際収支対策。
- (5) 福祉，教育，労働組合，最低賃金制。
- (6) 行政・公務員制度の改革。
- (7) 経済開発・技術援助5カ年計画遂行のため米政府は2億5000万ドルの贈与・借款による援助を約束するが，それはフィリピン政府が勧告を実行する措置をとることを厳密な条件とする。米政府支出はペソ貨を含め技術代表団が監督・統制するし，米政府支出にはフィリピン政府の見返り資金が伴わなければならない。また復興金融公社(RFC)借款6000万ドルを含め，米比間の金融請求権残高の最終決済のため協定を結ぶ。

相互安全保障局 (MSA-ECAの後身) の『フィリピン土地小作制の改革 (ハーディ・レポート)』<sup>(50)</sup>発表によって一層緊張したものとなった。対日占領時の土地改革の成功に力のあったロバート・S・ハーディは同じ十字軍的熱情をもって来比し、フィリピンの土地小作制を全面的に分析し、徹底的な土地改革を強い調子で勧告した。不在地主の所有する全農地と、不耕作地主の所有する4ヘクタール以上の全土地、を買上げ再配分する、というものであった。

【中略】この報告は一大論議を巻き起した。議会側に「共産主義者に吹き込まれたもの」という非難があがり、下院非フィリピン活動委が共産主義宣伝だとする声明を発表した。キリノはスプランス大使を呼び、主権侵害の干渉だとはげしく非難した。そのあまりの激しさに、出席者は、フィリピンは今後の援助を拒否するのではないかとさえ感じたという。

このいきさつは、議会内の地主勢力の反撃という反動的側面からだけでは見られない。「この制度が続くことは共産主義の成長を育てアメリカの立場を傷つける」として、アメリカが「直接の、高価な、随意的措置」を取らざるをえなくなる、と警告しているような独善的傾向と高飛車なフィリピン政府攻撃に問題があらう。しかもスプランスは、ハーディを支持し、「禁公表」のこの報告を、報道にリークしたのである。53年の選挙を1年以内に控え、しかもマグサイサイ出馬の密約がすでに11月に成立していることを考えれば、キリノへの打撃を意図した政治的行為であることは明らかだった<sup>(51)</sup>。

#### (4) 「太平洋条約」問題

キリノはまた、中国革命、朝鮮戦争、対日平和条約とつづく、極東が激動したこの時期、「太平洋条約 (あるいは太平洋同盟)」という注目すべき構想を引っさげてアジアの舞台で活動した。のちのいくつかの地域協力の先駆とも言えるこの外交活動で、彼はアメリカと激しく対立した。これを「反共同盟」とだけ見るのはいささか皮相な見方というべきだろう。

1949年3月20日、キリノはUP通信から、4月はじめ調印される北大西洋条約について意見を求められ、経済的負債となったヨーロッパに比べ、アジア

ははかりしれぬ資源と人民をもつ処女地だとして、「アメリカが極東で指導性を発揮し、ヨーロッパに全力を傾注しない」よう訴え、「太平洋条約」を提唱した<sup>(52)</sup>。中国革命が最終局面に近づいた当時、支援助と安全を、頼りうる唯一の国アメリカの指導性に求めたのであるが、アメリカは動かなかった。その公式態度は5月18日のアチソン言明に集約されており、その後も大きく変らなかった。つまり、北大西洋条約は長い歴史をもつヨーロッパに特異な状況の所産であって、それ以外の集団防衛機構に参加することは当面考えていない。ネール首相の言のように、アジアの現在の国内対立が解決されるまで太平洋防衛機構は時機尚早であろう<sup>(53)</sup>、というものである。

#### 【中略】

アメリカは、終始、アジア諸国からの自発的發展にまつという態度をとったことが示すように、最初は地域機構を促すことはせず、むしろそれと合体的ないし並行する行動で協力することで、植民地宗主国対現地ナショナリストの対立の表面化や「米帝の介入」という反撥をさけようとしていた<sup>(57)</sup>。しかも中国白書(8月)からNSC(国家安全保障会議)48/2(12月)へと、中国の放棄および日本—琉球—フィリピン—オーストラリア、ニュージーランドの新防衛線の決定へ動きつつあった。そうなれば台湾、韓国の線は完全に外れることになる。この中でキリノが、すでにアメリカが見切りをつけた蔣や公約縮小を進めている最中の李と結んで、軍事援助の復活を企むことは絶対に許せなかった。特に国務省は強く刺激された。アメリカの眼には、キリノが選挙を控え国内的政治目的のために、蔣や李に踊らされたものと映じた。国府の加盟は、「萌芽状態の)同盟にはじめからほとんどのぞみのない大義を負わせるもの」であり、キリノを蔣の計画から引き離すことが絶対に必要だった<sup>(58)</sup>。

しかしキリノからすれば、米国は西欧に没頭して極東の友人を無視する誤りを犯している。韓国からの撤退、国府援助政策放棄は次のフィリピンの運命でもある。指導者は米国以外にありえないが、それが無関心や多忙であれば、コミュニズムの進撃を前に自衛する協力措置を発展させなければならな

い、と反感をこめて語っている<sup>(59)</sup>。反共同盟という形をとってはいるが、ここにもキリノの、米国のご都合主義に翻弄される小国としての抵抗がよみとれる。【中略】

ここで「太平洋条約」に反共性だけを見る人のために、キリノが中国承認問題において、中国の朝鮮戦争参戦まではオープンで現実的な態度であった、ことを付け加える必要がある<sup>(61)</sup>。

【中略】

しかし「太平洋同盟」は1950年末以来、新たな装いをもってあらわれる。朝鮮戦争に面して、日本をアジア非共産諸国との同盟に組み入れるための対日平和条約交渉の中で、日本の軍事的復活を危惧するフィリピン、オーストラリア、ニュージーランドの態度を和らげるべく、その3国に、日、米、そしてできればインドネシアを加えた太平洋同盟(あるいは太平洋宣言。先の島嶼防衛線に一致することに注意)が構想される。日本を加えることへの抵抗、インドネシアの不参加、英国の異議などで、結局、51年8～9月日米安全保障条約、アンザス条約、米比相互防衛条約の三本立ての同盟として成立する。

この中で米比条約については、米統合参謀本部が、1947年軍事基地協定としてすでに相互安全保障取りきめが存在し、米国にとって何ら新しい軍事的利益がない、と反対するのを押し切り、さらにNATO型条約をめざして執拗な交渉を行い、また対日平和条約案への賠償請求権書き入れでもねばり強く交渉した。この条約で米国の防衛約束を確認できたことはキリノ政権の功績の一つであった<sup>(62)</sup>。【中略】

1954年マグサイサイ政権の時に至って結ばれたSEATOが、米国の東南アジア戦略が先行して外から持込まれたものであり、しかもフィリピンにとっての米国の実質的な防衛約束が、SEATO条約ではなく二国間の相互防衛条約に基づいてなされていることが想起される。

### III アジアにおける冷戦段階とフィリピン【略】

#### IV 結び——キリノの復権——

1950年代初期のキリノとアメリカの対立は、キリノの政治行動と政策が、アメリカの極東政策の急速な転換の遂行と交叉したところに生じた事件である。

アメリカは1950年から、フィリピンに対して「改革」の名の下に荒っぽい干渉を行った。その最大のものは、キリノの引きおろしとマグサイサイ擁立という、主権国の権力に対する直接的な人事操作であった。そのためには、援助を中心に、外交チャネル、軍事顧問団、マスコミなど有形、無形のあらゆる方法が選ばれた。

その結果、独立以来も軍事的、経済的には従属的であるとはいえ、獲得した主権の実体化に腐心していたフィリピンは、1950年に至ってアメリカによる再把握、再支配を受けることになる。フィリピン軍の再編やキリノ＝フォスター協定により行政面で広汎に受入れた技術援助ひとつをとってみても、思い半ばにすぎるものがある。

しかしアメリカの意図した、フィリピン社会の基本的な改革は、その方法で貫徹したとは決して言えない。内政干渉的に強行しようとした農地改革も、早くもマグサイサイ政権下において、フク団の退潮後はアメリカ自体の熱意がうすれ、小作立法、農業信用その他諸改革もきわめて部分的なものに終わってしまう<sup>(1)</sup>。あのスプルアンズ大使も、のちには、マグサイサイは善意ではあっても格別有能な大統領ではないことを覚った。すでに隠退の身であったが、ガルシア政権下の1959年には「腐敗はキリノ時代よりもひどい」ともらし、大使としての彼の努力は恐らく徒勞であったとつらい思いで認めざるをえなかった<sup>(2)</sup>。

アメリカのフィリピン再把握も、1960年代に入るとナショナリズムの再生を背景に、より強い抵抗に出合うようになる。それどころか、早くも1954年には、マグサイサイのあまりにアメリカ寄りの態度の故に、ナショナリスタ党内部の民族派（特にマグサイサイ迎え入れに力のあった指導者レクト）の反撥を招くことになる。そして上からの強引な改革が草の根まで浸透しなかった結果、70年代にはふたたび農村不安の問題が提起されてくる。

1950年にフィリピンが直面した最大の問題はフク団の問題であって、財政・国際収支危機の問題は事実上急速に解決した<sup>(3)</sup>。フク団の問題にしても、NSC文書や現地専門家の目からは、純軍事的には態勢を改めさえすれば1年のうちに解決する性質の問題であった。事態は実際そのように推移した<sup>(4)</sup>。米国にとってのフィリピンの特異な意味、他方冷戦の急進展という要素が働いたのであろう、情勢の過大視が行われ<sup>(5)</sup>、それにもとづき過剰介入が行われたのではなかったか。ある意味でそれは、のちのアメリカのベトナム介入の原型と言えよう。

このような観点に立てば、キリノの像は新しい意味を帯びてわれわれの前に現われてくる。彼はアメリカの援助に期待する一保守的政治家であったが、独立間もない共和国の主権の擁護という点では過敏といわれるほど生命をかけて行動したのではなかったか。情勢を過大視し、外国の問題であることを忘れてその性急な打開を図ったアメリカの政策追求にとって邪魔な存在であることが、彼の切り捨てにつながったのではなかったか。

同様に、蒋介石、李承晩、ゴ・ジン・ジェムなど悪名を着て、歴史の後景に退いた他のアジアのリーダーたちについても、ちがったアングルから洗い直しを進めれば、また異なった相貌をおびて現われるに相違ない。そのような作業が冷戦の呪縛から解放された今、要請されているのではあるまいか。

〔注〕 \_\_\_\_\_

はじめに

(1) Carlos Quirino, *Magsaysay of the Philippines* (Manila, Ramon Mag-

saysay Memorial Society), 1958.

Carlos P. Romulo & Marvin M. Gray, *The Magsaysay Story* (N. Y., Pocket Books), 1957 ed.

Jose V. Abueva, *Ramon Magsaysay; a Political Biography* (Manila, Solidaridad Pub. House), 1971.

Aurelia del Fierro, *Magsaysay; the Leader of the Masses* (Manila), 1972, tr. from the original Spanish ed., 1967.

I

- (1) この節は主としてAbueva, *Ramon Magsaysay* による。なおRenato & Letizia R. Constantino, *The Philippines; the Continuing Past* (Manila, Solidaridad Pub. House), 1978の第8章の叙述が詳しい。
- (2) Ronald K. Edgerton, *The Politics of Reconstruction in the Philippines, 1945-1948* (Dissertation, Univ. of Michigan), 1975, pp. 14, 98-100.
- (3) Abueva, *Ramon Magsaysay*, p. 93, n. 19. なお1948年6月末米国防省が締切るまでに、ゲリラ約100万人の請求が審査され、26万人以上が認知された。Cowen to Sec. State, Mar. 2, 1950, *Foreign Relations of the United States* (以下FRUS), 1950, p. 1417.
- (4) Abueva, *Ramon Magsaysay*, pp. 152-53.
- (5) Joseph B. Smith, *Portrait of a Cold Warrior; Second Thoughts of a Top CIA Agent* (N. Y., G. P. Putnam's), 1976, p. 103. なおカウエン大使もランズデール宛書簡でその肩書きを「CIA, ランズデール」としている。Jan. 8, 1957, Harry S. Truman Library (以下HST), *Papers of Myron M. Cowen*.
- (6) Edward Lansdale, *In the Midst of Wars; an American Mission to South East Asia* (N. Y., Harper & Row), 1972.
- (7) FRUS, 1951, VI, pp. 1506-07, 1536-37.
- (8) *Ibid.*, pp. 1520-21, 1505, 1536.
- (9) Smith, *Portrait*, pp. 107-08.
- (10) Abueva, *Ramon Magsaysay*, pp. 226, 232. Stephen R. Shalom, "Counter Insurgency in the Philippines," *Journal of Contemporary Asia*, 1977, No. 2, p. 171.
- (11) Text of Speech by Amb. Cowen, Oct. 26, 1951, HST, *Papers of Cowen*, Cowen to Magsaysay, Nov. 29, 1953, *Ibid.*
- (12) Sep. 2, 1953, *Ibid.*
- (14) Abueva, *Ramon Magsaysay*, pp. 265-66. Buell, *The Quiet Warrior*, p. 418.

- (15) *American Chamber of Commerce Journal*, Dec. 1953, p. 476.
- (16) Cowen to Dept. State, Feb. 15, 1951, *FRUS*, 1951, VI, p. 1505. Mar. 21, 1951, *Ibid.*, pp. 15, 20-21. JUSMAG文書, National Archives(以下NA), RG337, *JUSMAG Philippines*.
- (17) Simmons to Connelly, June 4, 1952, HST, *Official File 1055*.
- (19) Shalom, *Counter-Insurgency*. Constantino, *The Philippines*.
- (20) Frank H. Golay, "The Quirino Administration in Perspective," *Far Eastern Survey*, Mar. 1959, pp. 40-43. および *The Philippines; Public Policy and National Economic Development* (Cornell), 1961, p. 81 ff.

## II

- (1) *FRUS*, 1950, VI, p. 1399 ff.
- (2) *NSC 84/2*, NA.
- (3) *FRUS*, 1950, VI pp. 1442-43.
- (6) Constantino, *The Philippines*, p. 196, n. 9. エジャトンによれば、ロハスには「アメリカ人によって自己の正統性を再確立しなければならなかった」事情がある。Edgerton, *The Politics...*, pp. 409-10.
- (7) *JUSMAG, Semi-Annual Report*, July 18, 1951, NA, RG 337, *JUSMAG Philippines*, 319.1.
- (9) GHQ, Far East Command, *Incoming Message*, MacArthur Memorial(以下Mac), RG-9, *PHILRYCOM*, May 1, 1948.
- (10) *Ibid.*, June 22, 1948.
- (14) *Ibid.*, July 25, 1948.
- (17) NA, *Dec.*, Aug. 15, 1948, 896.00/8-1548.
- (18) Mac, RG-9, *PHILRYCOM*, Aug. 1, 1948.
- (19) Constantino, *The Philippines*, p. 379, n. 73.
- (20) Press Statement by Manuel Roxas, Mar. 6, 1948, *Official Gazette*, Mar. 1948, p. 1006 ff.
- (21) State of the Nation Address, 1949, 1950, *Official Gazette*, Jan. 1949, Jan. 1950. および Memorandum of Truman-Quirino Conversation, Aug. 9, 1949, *FRUS*, 1949, VII, pp. 597-98.
- (24) Taruc, *He Who Rides the Tiger*, p. 130. および Abueva, *Ramon Magsaysay*, pp. 266-67.
- (25) *JUSMAG, Semi-Annual Report*, Mar. 25, 1950, NA, RG 218, CCS686.9 (11-7-43) S 12, pp. 4-5.
- (26) Abueva, *Ramon Magsaysay*, p. 118, n. 5.

- (27) 例えば1947年度限りであった燃料, 食糧, 衣料調達援助を, 比側の財政窮状訴えにより, 48年度も944万ドル付ける有様であった。“SANACC(国務省・陸海空軍調整委) 276/7,” July 6, 1948.
- (28) *JCS 1519/15*, pp. 150-51.
- (29) *JCS 1519/26*, pp. 231-32.
- (30) *JCS 1519/33*, p. 310など。
- (33) *JCS 1519/3*, p. 50.
- (34) *SWNCC 340/1*.
- (36) *JCS 1519/15*, p. 151.
- (38) Memo by Butterworth, Mar. 23, 1950, *FRUS*, 1950, VI, pp. 1423-25.
- (40) Cowen to Sec. State, Mar. 28, 1950, *Ibid.*, p. 1426, n. 3.
- (41) Memo of Conversation, Feb. 4, 1950, *Ibid.*, pp. 1414-15.
- (42) Memo of the Sec. State to the Pres., Feb. 2, 1950, *Ibid.*, pp. 1403-11.
- (45) *Report to the President by the U. S. Economic Survey Mission to the Philippines*, Philippine Book Co. Edition, 要約と勧告は*FRUS*, 1950, pp. 1497-504参照。
- (46) *FRUS*, 1950, VI, pp. 1507-08. なおリリーズの詳細は, George E. Taylor, *The Philippines and the United States; Problems of Partnership* (N. Y., Praeger), 1964, pp. 140-41.
- (50) *Hardie Report*の勧告の一部は前記PBC版『ベル・リポート』, pp. 132-44参照。
- (51) 『ハーディ・リポート』をめぐるいきさつは, 次の2点を参照。  
David Wurfel, “Foreign Aid and Social Reform in Political Development; a Philippine Case Study,” *American Political Science Review*, 53(2), June 1959, pp. 471-73.  
Hernando J. Abaya, *The Untold Philippine Story* (Q. C., Malaya Books), 1967, pp. 69-74.
- (52) Lockett to Sec. State, Mar. 21, 1949, *FRUS*, 1949, VII, p. 1124.
- (53) Editor's Note, *Ibid.*, p. 1143.
- (57) *NSC 51* (July 1, 1949).
- (58) Fisher to Butterworth, July 15, 1949, *FRUS*, 1949, VII, p. 1162など。
- (59) Lockett to Sec. State, July 14, 1949, *Ibid.*, p. 1157-59.
- (61) Milton W. Meyer, *A Diplomatic History of the Philippine Republic* (Univ. of Hawaii Press), 1965, pp. 125-27.
- (62) *FRUS*, 1950, VI, p. 1360 ff. *FRUS*, 1951, VI, p. 132 ff.

## IV

- (1) Wurfel, *Foreign Aid and Social Reform*, p. 470.
- (2) Buell, *The Quiet Warrior*, pp. 421-22.
- (3) Cuaderno to Rusk, July 9, 1951, *FRUS*, 1951, VI, p. 1556.
- (4) Memo by the Embassy, Aug. 1951, *FEUS*, 1951, VI, p. 1560および1587.
- (5) 1950年8月時点でマニラを訪れたブラッドレー統合参謀本部議長は市内の治安のよさにおどろき、また在比のホブbsJUSMAG代表は、いわゆる「カオス状態」なる報道は誇張されている、とブラッドレーに書き送った。Bradley to Hobbs, Aug. 11, 1950, NA RG 218, *CCS 686.9*, *PI (11-7-43)*, *Sec. 13*. Hobbs to Bradley, Aug. 7, 1950, *Ibid*.

(浅野幸穂／執筆時：アジア経済研究所動向分析部，現：敬和学園大学人文学部教授)